

# 給 与 公 表

## 市職員の給与などの状況をお知らせします

問い合わせ▶人事課

職員の給与は地方自治法及び地方公務員法の規定に基づいて、一般家庭の生計費、民間企業の給与、国家公務員や他の地方公共団体の給与とのバランスを考慮して条例によって決められています。

各表は自治省が定めた公表様式に基づくものです。数値は「地方公務員給与実態調査」及び「地方公共団体定員管理調査」を基礎にしています。 ※年度表記のないものは平成13年4月1日現在です。

### ○給与の種類

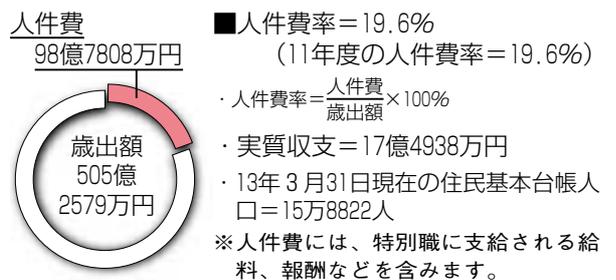
毎月決まって支給されるもの	
給 料	職務の内容に応じて給料表に定める額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。配偶者16,000円、2人目まで1人につき6,000円（扶養親族でない配偶者がある場合など子1人目6,500円）、3人目以降1人につき3,000円、16歳～22歳までの子1人につき5,000円
住居手当	12,000円を越える家賃については額に応じて最高27,000円まで支給
通勤手当	公共交通機関での通勤者に最高50,000円まで支給
調整手当	給料、扶養手当及び管理職手当の10%
特別な職務や勤務に就いたときに支給されるもの	
管理職手当	管理職の責任の度合いに応じて支給（給料の12%～19%）
特殊勤務手当	危険、不快、不健康または困難な勤務その他著しく特殊な勤務に就いたときに支給（5種類）
時間外手当など	正規の勤務時間以外に勤務したときに支給
臨時に支給されるもの	
期末勤勉手当	ボーナスに相当する手当
退職手当	退職したときに支給される一時金

### ○職員の平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	
安城市	一般行政職	363,436円	426,029円	41.7歳
	技能労務職	322,888円	370,961円	50.9歳
愛知県	一般行政職	365,352円 (372,808円)	441,886円 (450,175円)	42.6歳
	技能労務職	290,508円	—	48.7歳
国	—	—	—	

※平均給与月額は毎月決まって支給されるものの平均です。  
愛知県の（ ）内の額は減額前の月額です。

### ○人件費の状況（12年度普通会計決算）



### ○職員給与費の状況（13年度普通会計予算）

■職員数=1,016人 ■給与費=73億2324万円

■職員1人当たりの給与費=720万8000円

〈給与費の状況〉

給料 41億3841万円  
職員手当 12億3877万円  
期末・勤勉手当 19億4606万円

※給与費は当初予算に計上された額です。職員手当には、退職手当は含みません。

### ○一般行政職の初任給の状況

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料額
安城市	大学卒	181,400円 195,000円
	高校卒	146,500円 157,700円
愛知県	大学卒	174,400円 188,900円
	高校卒	141,900円 151,800円
国	大学卒	I種 184,200円 203,800円
		II種 174,400円 188,900円
	高校卒	141,900円 151,800円

### ○経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（一般行政職）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	287,960円	341,750円	404,167円
高校卒	251,100円	—	342,500円

※経験年数は、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合、採用後の年数をいいます。

○職員手当の状況

区分	安城市		国		調整手当		
	期末	勤勉	期末	勤勉			
勤続手当 支給割合	6月期	1.45月分	0.60月分	1.45月分	0.60月分	支給率	10%
	12月期	1.60月分	0.55月分	1.60月分	0.55月分	支給対象職員数	1,187人
	3月期	0.55月分	—	0.55月分	—	支給対象職員1人当たり平均支給年額(12年度決算)	428,827円
	計	3.60月分	1.15月分	3.60月分	1.15月分	特殊勤務手当(12年度)	
	※職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。					職員全体に占める手当支給職員の割合	63.7%
退職手当 支給割合	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	支給対象職員1人当たり平均支給年額		
	勤続20年	21.00月分	28.875月分	21.00月分	28.875月分	支給額の多い手当	消防手当・不快手当・特殊業務手当
	勤続25年	33.75月分	44.550月分	33.75月分	44.550月分	多くの職員に支給されている手当	特殊業務手当・消防手当・賦課徴収手当
	勤続35年	47.50月分	62.700月分	47.50月分	62.700月分	時間外勤務手当	
	最高限度額	60.00月分	62.700月分	60.00月分	62.700月分	区分	12年度
12年度1人当たり平均支給額	14,604千円		—		支給総額	411,772千円	421,531千円
					支給年額(1人当たり)	349千円	355千円

○昇給期間短縮の状況(12年度)

区分	全職員	一般行政職	技能労務職
職員数(A)	1,236人 (1,245人)	575人 (789人)	137人 (145人)
普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	192人 (184人)	101人 (125人)	21人 (20人)
比率(B)/(A)	15.5% (14.8%)	17.6% (15.8%)	15.3% (13.8%)

※( )内の数字は11年度の実績

○特別職の報酬などの状況

区分	報酬月額	期末手当	
給料	市長	1,030,000円	6月期 1.45月分 12月期 1.60月分 3月期 0.55月分 計 3.60月分
	助役	843,000円	
	収入役	765,000円	
報酬	議長	558,000円	
	副議長 議員	516,000円 460,000円	

○部門別職員数の状況と主な増減理由



○一般行政職の級別職員数の状況

区分	職名	職員数	構成比
10級	部長	20人	3.4%
9級	課長	39人	6.7%
8級	課長・補佐	58人	9.9%
7級	課長補佐	46人	7.9%
6級	係長	108人	18.5%
5級	係長・主査	106人	18.1%
4級	主査・主事	146人	25.0%
3級	主事	39人	6.7%
2級	主事補	20人	3.4%
1級	主事補	3人	0.5%
計		585人	100%

※市給与条例に基づく給料表の級別による職員数で、職名は各級に該当する代表的なものです。

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	12年	13年			
一般行政部門	議会	9	9	0	広域消防業務増 市税徴収業務増 介護保険業務の会計部門の移行 老人訪問指導業務増 公園整備業務増
	総務	142	149	7	
	税務	61	62	1	
	民生	324	316	-8	
	衛生	94	96	2	
	労働	4	4	0	
	農林水産	32	32	0	
	商工	7	7	0	
	土木	114	116	2	
小計	787	791	4		
特別行政部門	教育	180	172	-8	小学校用務員、給食調理員などの委託化 消防力基準の充足
	消防	131	132	1	
小計	311	304	-7		
普通会計	1,098	1,095	-3		
公営企業等会計部門	水道	46	44	-2	業務のO A化 供用開始区域拡大による業務増 桜井区画整理事業業務増、介護保険業務の会計部門の移行
	下水道	27	28	1	
	その他	65	77	12	
	小計	138	149	11	
合計	1,236	1,244	8		

※職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は除きます。